

平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社エプロ

コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩崎 辰之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループ長

(氏名) 吉原 信一郎

TEL 03-5244-6387

四半期報告書提出予定日 平成22年9月14日

配当支払開始予定日

平成22年10月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	1,187	13.8	325	34.0	326	34.2	205	32.5
22年1月期第2四半期	1,043	—	242	—	243	—	155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	9,202.28	—
22年1月期第2四半期	6,946.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年1月期第2四半期	2,342	91,627.17	2,047	81,627.17	87.4	91,627.17
22年1月期	2,293	87,533.81	1,955	81,533.81	85.3	87,533.81

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 2,047百万円 22年1月期 1,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	2,000.00	—	5,000.00	7,000.00
23年1月期	—	5,000.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	17.50	42.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年6月9日開催の取締役会において、平成22年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。平成23年1月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「株式分割後の配当金の状況についてのご注意」をご覧ください。

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,478	9.4	680	14.0	680	14.2	410	15.2	91.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成22年6月9日開催の取締役会において、平成22年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。平成23年1月期の業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割調整後の内容を記載しております。詳しくは次ページ「業績予想についてのご注意」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 23,290株 22年1月期 23,290株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 946株 22年1月期 946株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 22,344株 22年1月期2Q 22,344株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割後の配当金の状況についてのご注意）

当社は、平成22年6月9日開催の取締役会において、平成22年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の配当状況につきましては、以下のとおりとなります。

基準日：平成22年1月期 第2四半期末10円00銭 期末25円00銭 年間合計35円00銭

基準日：平成23年1月期 第2四半期末25円00銭 期末17円50銭 年間合計42円50銭

（業績予想についてのご注意）

1株当たり（予想）当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第2四半期連結累計期間)	5
(第2四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
販売の状況(連結)	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の需要拡大や緩やかな内需回復を背景に企業収益が改善し、回復基調をたどりましたが、欧州金融不安による急激な円高・株安傾向も見られ、先行き不透明な状態が続いております。

また、住宅業界におきましては、住宅ローン減税や贈与税の非課税枠拡大、住宅エコポイント等の政策支援による一定の効果は見受けられるものの、所得の伸び悩みや先行きへの不安などから予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業における設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は616百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益181百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益181百万円（前年同期比19.1%増）、四半期純利益118百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務において新設住宅着工戸数の回復及び新規得意先の開拓に伴い設計受託戸数が増加したことに加え、新しいサービス（電気・太陽光発電設備設計業務等）の受託が拡大したことにより、売上高は585百万円（前年同期比18.1%増）となりました。また、東京・沖縄・深圳（中国）3拠点の連携強化及び臨時従業員の有効活用等による業務効率化に努めた結果、営業利益は222百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

② 建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、また、当期より会計方針を変更した影響により売上高は30百万円（前年同期比52.6%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、1,980百万円となりました。これは、主として現金及び預金が70百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて26.4%増加し、362百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.1%増加し、2,342百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、268百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.7%増加し、26百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて12.5%減少し、295百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、2,047百万円となりました。これは、利益剰余金が93百万円増加したこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ87百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,523百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、191百万円（前年同期は116百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益177百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、85百万円（前年同期は18百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出84百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期は13百万円の使用）となりました。支出の内訳は、配当金の支払15百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、平成22年3月16日に公表いたしました平成23年1月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年9月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

・「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、得意先との合意に基づく請求額により収益及び費用を計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は48,660千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,046千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,718	1,593,935
受取手形及び売掛金	349,808	343,141
仕掛品	41,816	—
その他	65,947	70,675
貸倒引当金	△1,252	△1,166
流動資産合計	1,980,037	2,006,586
固定資産		
有形固定資産	175,175	111,732
無形固定資産	50,969	56,614
投資その他の資産	136,558	118,571
固定資産合計	362,703	286,918
資産合計	2,342,741	2,293,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,246	10,596
未払法人税等	119,069	171,012
賞与引当金	4,916	7,816
事務所移転費用引当金	—	5,420
その他	133,260	120,847
流動負債合計	268,493	315,693
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,028	15,028
その他	11,902	6,927
固定負債合計	26,930	21,956
負債合計	295,423	337,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,039,801	1,945,905
自己株式	△188,683	△188,683
株主資本合計	2,056,382	1,962,486
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△9,064	△6,631
評価・換算差額等合計	△9,064	△6,631
純資産合計	2,047,317	1,955,855
負債純資産合計	2,342,741	2,293,504

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,043,271	1,187,596
売上原価	596,056	609,603
売上総利益	447,214	577,993
販売費及び一般管理費	204,424	252,567
営業利益	242,789	325,425
営業外収益		
受取利息	1,025	492
為替差益	748	—
その他	914	450
営業外収益合計	2,688	943
営業外費用		
売上割引	2,363	—
営業外費用合計	2,363	—
経常利益	243,114	326,368
特別利益		
社宅移転補償金	—	352
特別利益合計	—	352
特別損失		
事務所移転費用	—	8,209
特別損失合計	—	8,209
税金等調整前四半期純利益	243,114	318,512
法人税、住民税及び事業税	106,320	120,796
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△19,838	△14,539
法人税等調整額	1,413	6,639
法人税等合計	87,895	112,896
四半期純利益	155,219	205,615

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	560,991	616,518
売上原価	305,469	317,742
売上総利益	255,521	298,775
販売費及び一般管理費	103,048	117,287
営業利益	152,473	181,488
営業外収益		
受取利息	223	131
為替差益	792	—
その他	376	154
営業外収益合計	1,391	285
営業外費用		
売上割引	1,206	—
営業外費用合計	1,206	—
経常利益	152,658	181,774
特別損失		
事務所移転費用	—	4,739
特別損失合計	—	4,739
税金等調整前四半期純利益	152,658	177,034
法人税、住民税及び事業税	76,811	76,068
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△19,838	△14,539
法人税等調整額	△7,210	△2,846
法人税等合計	49,762	58,682
四半期純利益	102,896	118,352

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,114	318,512
減価償却費	25,560	32,820
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,901	△5,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,081	555
その他	△33,309	△39,320
小計	188,545	306,896
利息及び配当金の受取額	1,031	392
社宅移転補償金の受取額	—	2,506
法人税等の支払額	△112,317	△172,685
法人税等の還付額	19,838	14,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,098	151,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,904	△91,197
無形固定資産の取得による支出	△10,378	△6,899
その他	△1,070	△9,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,353	△107,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△89,277	△111,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,277	△111,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,994	△2,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,538	△70,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,393,771	1,593,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,233	1,523,718

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	496,203	64,788	560,991	—	560,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	496,203	64,788	560,991	(—)	560,991
営業利益	181,989	6,041	188,031	(35,557)	152,473

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	585,799	30,718	616,518	—	616,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	585,799	30,718	616,518	(—)	616,518
営業利益又は営業損失 (△)	222,918	△1,608	221,309	(39,821)	181,488

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	923,363	119,907	1,043,271	—	1,043,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	923,363	119,907	1,043,271	(—)	1,043,271
営業利益	298,295	14,185	312,481	(69,691)	242,789

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備申請 監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,942	70,653	1,187,596	—	1,187,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,116,942	70,653	1,187,596	(—)	1,187,596
営業利益	409,334	3,792	413,126	(87,701)	325,425

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング……低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理 ……建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 会計処理の方法の変更

当第2四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は48,660千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は12,046千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況 (連結)

(単位: 千円)

事業の種類別セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
建築設備設計 コンサルティング事業	設備設計・積算業務の受託	706,435	67.7	863,160	72.7
	建築設備に関するコンサルティング	34,500	3.3	27,723	2.3
	部材加工情報の提供	71,874	6.9	104,547	8.8
	カスタマーセンターサービス	110,553	10.6	121,511	10.2
	小計	923,363	88.5	1,116,942	94.0
建築設備申請 監理事業	官公庁申請監理業務の受託	119,907	11.5	70,653	6.0
合計		1,043,271	100.0	1,187,596	100.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引はありません。